

平成23年度 事業報告書



平成23年度（平成23年9月1日～平成24年8月31日）の事業計画に基づき以下のとおり事業を実施し、平成24年11月26日に開催した総会に、監査報告書を添付して当該事業に係る決算案を諮ったところ、議決（承認）されたので報告します。

平成24年11月26日

特定非営利活動法人資産相談センター

理事長 河崎 陽子

電話番号 048-816-2100



1 事業の成果

平成23年度は9期目になるが、新事業の展開、活動内容の普及と他団体との協働活動を中心に、次に挙げる基本活動を主体として実施した。

(1) 基本活動（正会員の全員参加を前提とする活動）

- ① 不特定多数の団体および個人を対象とした相談活動
- ② 不特定多数の団体および個人を対象とした社会教育活動
- ③ 不特定多数の団体および個人を対象とした経済活性化活動
- ④ 情報発信活動
- ⑤ 相談事例の調査、研究活動
- ⑥ 他の団体、公的機関・組織との協力、連携、交渉活動

(2) 実施体制の整備

- ① 会員の拡充
- ② 定款施行細則、倫理規定等の整備
- ③ 会員データベース化
- ④ 会員ネットワーク化
- ⑤ 事務局体制の強化

(3) 23年度の事業概要の報告

① NPO支援事業

昨年に引き続き、埼玉県東部地域振興センター・利根地域振興センター共催のNPO地域講座におけるセミナー講師を派遣した。また、北部地域振興センター主催のNPO法人対象の税務会計相談会に講師を派遣した。

② 産学協働事業

引き続き、日本工業大学情報工学科桑野准教授（元大木教授の後任）研究室の3年生の学生と協働で、高齢者福祉情報マップ(HP制作)を展開中。本年度は必須科目としての位置づけとなり、事前に具体的テーマ、作業内容を提示した上で参加学生を選抜し、5名が昨年からの事業を引き継いで、修正・データベース化作業に取り組んでいる。研究室と弊社事務所を定期的に、交互に行き来しながら、全員参加型の授業を目指して、お互いの意見をやり取りし問題点を議論して進めている。今後、数年にわたり引き続き各年度の学生により、修正・改善等、対応いただく予定である。

③ 委託事業

昨年度末に埼玉県NPO活動推進課から委託を受け、「新しい公共」支援事業における、「中格的NPO法人育成プログラム」の一環として、「会計力強化」の個別支援事業を行なった。平成23年9月から平成24年2月までの事業期間内に、認定NPO法人格取得をめざす中核的NPO法人16団体に対し、総勢10名の税理士が個別に事業所を訪問するなどして、計59回にわたり各団体の事業形態

に沿って指導を行なった。恒常的に会計の専門家に相談できないNPO法人にとっては、専門家による的確なアドバイスは大変有意義であったと思われる。事業終了後のアンケートではほとんどの団体から継続して支援を受けたい旨の申し出があった。

④ 相続・資産に関するセミナー事業

平成24年8月には、東京新聞ショッパー社より依頼を受け、一般の読者向けの相続に関するセミナーを開催した。参加者は大変熱心に耳を傾けておられ、セミナー終了後には、個別相談も対応した。

⑤ 相続・資産の相談事業

月平均2回～3回の問い合わせがあり、23年8月期の事業年度内に9回の申込をいただき、それぞれ担当の会員の皆様に対応した。

まだまだ件数は少ないものの、相談だけにとどまらず実務へとつながるケースもふえており、またリピーターも増えつつある。今後さらに実際の調査・研究活動までひろげられるよう広報活動を拡充していきたい。

⑥ 情報発信活動

県内の地域振興センターや、各市民活動サポートセンター、およびさいたま市内の公民館等に、定期的にチラシの掲示をお願いしている。また、平成24年8月には、さいたま市民活動サポートセンターでは、展示ブースを借り切って、1週間、展示パネルによる活動紹介を行った。さらに、セミナー開催に伴い、東京新聞ショッパー社に広告を掲載し、広く広報に努めた。

⑦ 会員数

会員数は伸び悩んでいる現状であり、今後の広報戦略と会員獲得方法を検討したい。

⑧ 会員研修

なかなか多数の参加を得られず、会員間の情報交換の機会の確保に苦慮している。今後、研修内容を検討したい。

2 事業の実施に関する事項（平成23年9月1日～平成24年8月31日）

特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	
相談会	会場相談・個別相談等	年30回程度	埼玉県全域	15名	周辺地域	1000
助言・支援・教育	相談員派遣事業	1回	埼玉県全域	1名	不特定	多数
	セミナー	1回	さいたま市	2名	県内	30名
	電話相談・メール相談等	随時	事務局	8名	国内	20
	NPO個別支援事業	随時	埼玉県全域	11名	県内	16
相談事例の調査・研究	研究会等	随時	事務局	1名	県内	0
相談事例の編纂・刊行	相談事例の編纂・刊行	随時	事務局	1名	県内	0

活動成果発表 (情報発信 広 告)	高齢者福祉情報マップ制作事業	月 1 回	事務局・ 日本工業 大学	9 名	不特定	多数
	ホームページ制作等	随時	事務局	1 名	不特定	多数
	パンフレット制作・配布	随時	事務局	2 名	周 辺 地 域	1000
	セミナー案内チラシ制作・配布	随時	事務局	2 名	県内	1000
	地域情報紙（東京新聞シ ョッパー社）掲載	8 月	事務局	1 名	さいた ま市	多数
	活動紹介・相談事例展示 パネルの設置	随時	市内公 共 施設	3 名	周 辺 地 域	1000
会報発行	会報制作・発行・送付	随時	事務局	1 名	会 員 及 び 一 般 市民	40

平成23年度特定非営利活動事業会計 財産目録

平成24年8月31日現在

特定非営利活動法人資産相談センター

単位 : 円

科目		金額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	(現金手許有高)	19,608
預金	(埼玉りそな銀行さいたま営業部)	1,128,199
	(埼玉りそな銀行 委託事業)	13
	(郵便振替口座)	0
貯蔵品	(福田千晶氏 本)	2,520
流動資産合計		1,150,340
2 固定資産		
固定資産合計		0
資産合計		1,150,340
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	(河崎陽子)	582,300
預り金	(源泉所得税)	
	(相続相談)	
流動負債合計		582,300
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		△297,052
当期正味財産増加額		865,092
正味財産合計		568,040
負債・正味財産合計		1,150,340

平成23年度 特定非営利活動事業会計 貸借対照表

平成24年8月31日現在

特定非営利活動法人資産相談センター

単位：円

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金および預金	1,147,820		
貯蔵品	2,520		
流動資産合計		1,150,340	
2 固定資産			
固定資産合計	0	0	
資産合計			1,150,340
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	582,300		
預り金	0		
流動負債合計		582,300	
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			582,300
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額			△ 297,052
当期正味財産増加額			865,092
正味財産合計			568,040
負債・正味財産合計			1,150,340

平成23年度 特定非営利活動事業会計 収支計算書

平成23年9月1日から平成24年8月31日

特定非営利活動法人資産相談センター

単位 : 円

科目	金額		
I 収入の部			
1 会費・入会金収入			
会費収入	230,000		
入会金収入	0	230,000	
2 事業収入			
(1) 委託事業収入			
埼玉県委託事業	4,000,000		
委託事業振替収入	901,000		
セミナー収入	50,000		
NPO 税務会計相談 (本庄)	46,344	4,997,344	
(2) 相談会収入			
相続等相談	12,247	12,247	
3 寄付金収入			
寄付金収入	10,600	10,600	
4 雑収入			
利息収入	359	359	
当期収入合計 (A)			5,250,550
前期繰越収支差額			△ 301,164
収入合計 (B)			4,949,386
II 支出の部			
1 事業費			
(1) 委託事業支出			
埼玉県委託事業	4,022,485		
セミナー講師謝金	40,000		
相談者謝金	31,900	4,094,385	
2 管理費			
福利厚生費	920		
旅費交通費	6,840		
通信費	104,426		
荷造運賃	1,890		
広告宣伝費	85,365		
会議費	4,306		
消耗品費	11,236		
租税公課	1,400		
HP制作費	30,000		
事務用品費	37,018		
支払手数料	880		
支払保険料	5,200	289,481	
当期支出合計 (C)			4,383,866
当期収支差額 (A) - (C)			866,684
次期繰越収支差額 (B) - (C)			565,520